



越前町
ECHIZEN

2008. 11 . 1
vol.14

議会だより



おもな内容

- ☆ 9月定例会報告 2
- ☆ 一般質問 3
- ☆ 第2回臨時会報告 6
- ☆ 一部事務組合議会報告 ... 7
- ☆ 議会活動 8

安全祈願祭

— (仮称) 鯖江・丹生消防組合丹生分署建設工事 —

九月定例会報告

招集 9月17日
会期 3日間
(17日～19日)

議案審議結果

次の議案が審議され、
いずれの議案も原案通り
可決されました。

- ① 報告案件…2件
- ② 議 案…11件
- ③ 意見書…1件

① 報告案件

- 平成19年度健全化判断
比率の報告について
- 平成19年度資金不足比
率の報告について
- 「地方公共団体の財政の
健全化に関する法律」に
基づく、議会への報告

② 議 案 (抜粋)

- 越前町交通安全条例の
制定について

交通の安全に関する基
本理念を定め、交通事故
のないまちづくりを総合
的に推進し、安全で快適

な生活の実現を目的とし
て制定するもの

- 公益法人等への越前町
職員の派遣等に関する条
例の一部改正について

関係法律が改正され、
「公益法人等」を「公益的
法人等」に変更するもの

- 越前陶芸村文化交流会館
条例の一部改正について

今後の対応として指定
管理者による管理を可能
とするもの

一般会計

- 平成20年度越前町一般
会計補正予算(第4号)
- 補正額
1億4,765万6千円
(予算総額)
132億4,794万1千円

歳出の主なもの

◎総務費

- 公共施設統廃合調査委
託料
- 償還金

(税源移譲により生じた
住民税の還付)

◎民生費

- 次世代育成支援行動
計画策定事業費

◎衛生費

- 合併処理浄化槽設置
補助金(頭谷地区)

◎農林水産業費

- 県単小規模土地改良
工事費(5地係)
- 流域育成林整備事業
補助金

◎商工費

- 福井総合植物園改修
工事費
- 管理公社運営補助金

◎消防費

- (仮称)鯖江・丹生消防
組合丹生分署用地購入
費

◎教育費

- 丹生ヶ丘会館改修事
業補助金
- 宮崎小学校法面改修
工事費
- 福井の歴史的建造物
保存促進事業補助金

◎特別会計

- 平成20年度越前町国
民健康保険事業特別会
計補正予算(第1号)

補正額

648万9千円

(予算総額)

21億5,865万3千円

- 後期高齢者支援金

- 平成20年度越前町介護
保険事業特別会計補正予
算(第1号)

補正額

908万6千円

(予算総額)

17億7,725万3千円

- 平成19年度介護給付費
負担金及び地域支援事業
交付金精算による返還金

- 平成20年度越前町簡易
水道事業特別会計補正予
算(第2号)

補正額

1,200万円

(予算総額)

9億9,692万1千円

- 水産飲雑用水施設整備
工事費(城崎地区)

- 平成20年度越前町公共
下水道事業特別会計補正
予算(第2号)

補正額

2,140万8千円

(予算総額)

12億4,273万9千円

- 雨水管路整備工事基本
設計委託料

- 平成20年度越前町集落
排水事業特別会計補正予
算(第2号)

補正額

△552万4千円

(予算総額)

5億9,608万円

- 集落排水管路布設工事
(城崎地区)の実施計画
の見直しによる減額

- 平成19年度越前町各会
計歳入歳出決算認定につ
いて

平成19年度越前町一般
会計歳入歳出決算ほか8
特別会計、3事業会計の
決算認定に関する議案は、
11人の委員で構成する決
算特別委員会を設置し、
これに付託して閉会中の
継続審査としました。

決算特別委員会

委員長 堀 弘忠

副委員長 武藤 吉明

委員 村上 義人

北島 忠幸

上坂 昭夫

上杉 力

安井 賢二

橋本 剛一

山本 清道

吉村 春男

久保 昌義

- 平成20年度漁村再生事
業米の浦漁港施設用地造
成工事(その4)請負契
約について

米の浦漁港施設用地造
成に係る工事請負契約の
締結を承認(米ノ地係)

- 平成20年度漁村再生事
業玉川漁港局部改良工事
請負契約について

玉川漁港局部改良に係
る工事請負契約の締結を
承認(玉川地係)

③ 意見書

- 「新たな過疎対策法
の制定に関する意見書」
の発議を可決、当議会は、
関係行政庁に対し、意見
書を提出しました。

- 「越前町議会の議員の
定数を定める条例の一部
改正について」の発議は、
賛成者少数のため否決さ
れました。

9月定例会

一般質問

公共の場での禁煙を図れ



安井 賢二

問

国では平成15年5月1日に健康増進法（受動喫煙防止）が施行され、そのなかで「地方自治体は、官公庁施設での喫煙対策を行い、受動喫煙を防止する必要な措置を講ずるよう努めなければならない」とありますが、越前町における現状とその対策はどのようなになっているのか伺いたい。

答

町長

本町には、町直営による公共施設が65施設あります。これらの中で喫煙が許されている施設は、全体の1/3にあたる22施設であり、その内訳として施設内に喫煙場

所が指定されている施設が10施設、敷地内での喫煙が許されている（玄関、軒下）施設が12施設あります。

また、管理公社では18施設のうち、敷地内に喫煙場所が指定されているのは8施設となっています。

私の実感としては、禁煙がまだまだ定着しておらず取り組みも遅れているのではないかと思います。



喫煙所（本庁舎）

問

喫煙と禁煙を区分けして分煙を徹底するには、空気清浄機や施設の整備などに相当の費用がかかるということもあり、対策としては、喫煙場所の指定にとどめているのが現状です。

現在の対応では、全然進んでいないと言われている仕方がないのではないかと。年次別計画を立てて、利用者（町民）を喫煙の害から守り、健康推進を図る対策を是非とも行なっていたきたい。

答

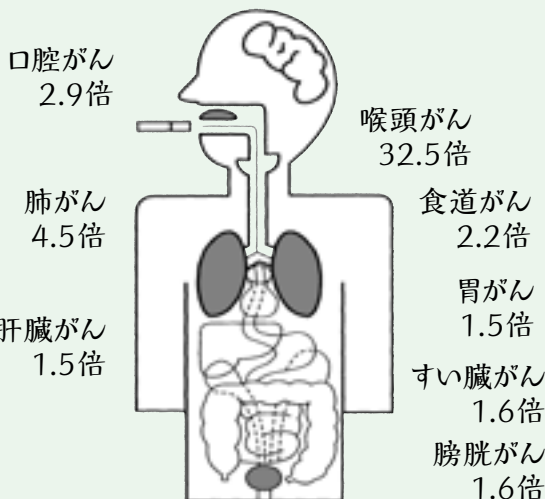
町長

たばこには、40種類の発ガン物質が含まれており、また、心臓血管系の病気も引き起こしやすく、「百害あって一利なし」と言われています。

原則として禁煙を進めるべきだと思いますが、宿泊や入浴等の施設に

利用料を支払っているお客さんに対して、禁煙を無理強いするの中々困難な状況にありますので、直ちに全面禁煙というのではなく、状況を見ながら、今後は出来るだけ禁煙ということで対応していきたいと考えています。

喫煙は
多くのがんと
深い関係



非喫煙者と比較した喫煙者のがんによる死亡の危険性（男）

全がん1.65倍
（全死因1.29倍）

（がんの部位別死亡に及ぼす毎日喫煙の寄与危険度 計画調査／1966～1982日本）
資料 「喫煙と健康—喫煙と健康問題に関する報告書2版／厚生省編」から抜粋

町財政の取り組みについて



北野 正勝

している記事が掲載された。6月定例会以降の本町の取り組みと今後の対応について伺いたい。

問

4町村合併は、財政改革が主な目的であり、どのような方法が2万5千人の住民福祉に繋がるのか。一方、財政が健全化されても、町が荒廃する様では誰のための健全化なのか。車のブレーキとアクセルを、同時に操作する高度な技術が求められている。そのために、今、越前町は何をするべきか、理事者や議会、町民がみんなで考え、実行する必要がある。

8月14日の新聞に、「ふるさと納税大作戦」との大見出しで、福井県知事や福井市長をはじめ、各市長がJRの各駅で、帰省客に対し積極的に「ふるさと納税」をアピール

答

町長

「ふるさと納税」がスタートをして、4カ月間、町内外の方に仕組みや趣旨をご理解頂くためのPR活動を行ってきました。具体的には、町のホームページに「ふるさと納税」のサイトを開設、区長会等での説明やチラシを町内の世帯に配布しました。

8月のPR月間には、県と連携して活動を強化し、町内の温泉施設や観光施設、北陸自動車道の賤ヶ岳等のサービスエリアにパンフレットの設置やO・TA・I・KO響等のイベントでのPR活動を行ってきました。その結果、現在7人の方から119万5千円の納

税を頂いています。

今後、「寄附金条例」を制定して、農村と都市との交流事業を実施していきたいと考えています。

町の活性化について

問

越前町の財政振興には、企業誘致が必

要との町民からの要望があるが、企業誘致に対する当町の取り組みと、「企業誘致条例」の制定は、喫緊に必要な不可欠であると考えているが町長の所見を伺いたい。

答

町長

企業誘致は、雇用の拡大や所得の確保、固定資産税等の増収、地域の活性化にも繋がり大切だと思います。現在、「企業誘致条例」や「要綱」が無いのは、県内で本町と池田町のみです。しかし、本町は福井市などのベッドタウンとしてのまちづくりを行っていく事がベストである

と考えています。

特に、本町は現在、行財政改革の途上であり、多額の一般財源を企業誘致補助に充てることは、非常に困難でリスクが大き過ぎると思います。企業誘致に関する条例を制定することは、近い将来、財政再建の目途を立てた上で、設置を含めて検討していきたいと考えています。

兼業禁止及び政治倫理について

問

町政は町民の厳粛な信任に基づくものである。公職にある議員

や町長等は、町民の奉仕者として、その人格と倫理の向上に努めなければならぬ。また、不正に地位を行使して、利益を得ないことを宣言し、清浄で公正に開かれた町政の発展に寄与することに、町長の所見を伺いたい。

答

町長

地方自治法で特別

職の兼業が禁止されています。議員や首長等の特別職にある者は、地方公共

団体の請負人や法人の役員に就任出来ないことと定められています。

実際に、工事の発注については、厳格にこの規則を守って指名業者の選定や請負契約を実施していきたいと考えています。

問

県内の某町では、「兼業禁止及び政治倫理」として、議員および町長などの配偶者や二

親等以内の親族、または、同居の親族や議員および町長などが役員をしている企業、議員および町長などが実質的に経営に携わる企業は、町が関係する公共工事や業務委託、物品納入に関して、社会通念上疑惑を持たれる行為はしない事と定めているが、当町の指名委員会要綱ではどのように定めているのか伺いたい。

答

副町長

本町では、平成17

年2月1日に制定した「越前町工事等の発注及び指名業者の選考基準」に基づき、町長や副町長、議員が、無限責任社員や取締役、監査役に準ずる者や支配人および精算人である法人については、選考基準外とし、指名しておりません。なお、17年2月1日以降に実施した指名競争入札では、指名や契約を行なった実績はありません。

しかし、随意契約は、これまで選考基準外としていました。今後は、契約の透明性を確保するという観点から、法の趣旨に沿って見直して行きたいと考えています。

また、「倫理規程」の制定についても、規程を定めた場合の影響を十分考慮し、内容等も含め検討して行きたいと考えています。

● 兼業禁止 ●

地方自治法第92条の2・第142条・第166条②・第180条の5⑥

学校教育の取り組みについて



田中 太平

学校における 読書指導の現状と 取り組みについて

問

読書は豊かな心を育み、ユニークで多彩な発想を生み出す要素になると言われている。生きる力の源泉となるのは豊かな感性であり、この感性の土台づくりをするのが学校の役割であり、その役割の中では読書は大いに役立つとするのが新学習指導要領にもうたわれている。

越前町の図書館蔵書数は、14万4千7百冊と、全国の人口三万人未満の町村立図書館の平均蔵書数9万2千冊より多く、県内町村立図書館の平均蔵書数8万1千冊よりも多いが、学校との連携状況

と有効利用について、また、その成果について伺いたい。

答

教育長

読書活動は子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、また、他者の人生を追体験し、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠くことの出来ないものであると考えています。図書館との連携については、それぞれの学校に巡回図書館を実施し、読書の機会の増加に配慮しています。毎年読書感想文コンクールや学年毎に図書室の利用目標値を設けたり、読破賞や読書頑張り賞など学校独自の表彰を行っています。また、本町の小中学校では、朝読書を実施していますが、精神的にも落ち着き、授業に取り組み準備が出来て、勉強にも良い影響があるようです。

問

学校図書館を充実させるため、平成19年度に国が全国の市町村に対して、交付税での財政措置をしているが、実際に自治体が本の購入に予算化をしたのは、78%であると報道されていたが、越前町の実態を伺いたい。

答

教育長

平成19年度では、小中学校合わせると83%の達成率であり、全国平均に比べ高い数字になっていますが、100%ではありません。この差については、教育費の中で使用しています。近隣自治体の教育費と比較し本町は、高い配分になっています。蔵書数は、ここ近年、篤志家のご寄付もあり、小学校の合計で約7万1千冊を保有、中学校では約3万6千冊の保有となり、国の標準数の1.2倍強となっており、全体では十分な数になっています。これからは町立図書館との連携を図りながら、さらに充実した読書指導を行っていききたいと思います。

生徒が地域を知り、 郷土に誇りを持った めの「ふるさと学習」 の取り組みについて

問

越前町の総合振興計画の中に「ふるさとを愛し、心豊かな子どもたちを育てる教育活動を期待します」との町民の声が記載されている。また佐賀県においては、高校では卒業前にふるさと検定を実施し、中学校では卒業する三年生全員に、ふるさとの思い出を作文に書かせたと報道されていた。越前町においても学校で、ふるさとの郷土愛、ふるさとへの思いなどの「ふるさと教育」を学習の中に何らかの形で実施すべきではないか。

答

教育長

平成17年の町村合併より、本町の教育方針に「ふるさとを愛する心を育てる」を掲げて取り組んでいます。内容的には、小学校では地域の人の交流を中心として地

区内探検、米・野菜作り体験、方言調査、漁業調査、海の汚染調査や5年生全員を対象に水仙の押し花体験の学習をしています。中学校では郷土の歴史、産業を中心にして越前の地質調査や自然・郷土の祭りなどの伝統行事、偉人や文化財、職場体験などによる郷土の産業調査を行っています。

各小中学校において、地域の実情にあった個性的で独創的な授業活動を実施していますが、ふるさとに関する作文等についても、今後、学校と相談しながら前向きに検討していきたいと考えています。

問

文部科学省は、平成18年に「学校評価システム構築事業」を全国の小中学校で実施することを決定し、福井県では本町が唯一、その事業対象地域となり平成18年・19年の2年間にわたって事業を展開してきたが、その内容について伺いたい。

答

教育長

平成17年に義務教育の構造改革の「学校評価ガイドライン」が国から示されました。これに基づき2年間の試行期間として、各都道府県に一推進地域を選定することになり、本町が地域指定を受けました。

内容は、学校の自己評価を踏まえ、各学校の学校関係者評価と、地域全体に対する第3者評価から成っています。特に今回の事業は「学校関係者評価委員会」を設置し、公表することが義務づけられました。評価委員は学校行事や研修会等に参加して、意見を聞き、学校運営の改善を図っています。本事業を実施したことにより、情報の収集・分析一連の学校評価体制が定着し、教職員が一体となって教育活動を行えるようになりました。今後とも学校と地域、教育委員会が情報を共有し、信頼される開かれた学校づくりに努力して参りたいと思います。

平成20年第2回臨時会

招集
8月11日

議案審議結果

次の議案が審議され原案通り可決承認されました。

- ① 報告案件：1件
- ② 議案：2件

① 報告案件

専決処分承認を求めることについて

○平成20年度越前町一般会計補正予算(第3号)

補正額 544万7千円

(予算総額) 131億28万5千円

○町税の過年度償還金(還付金)に不足が生じたため

○幸若苑給湯ボイラー改修工事費

② 議案

○(仮称)鯖江・丹生消防組合丹生分署建設工事請負契約について

下河原地係に建設される(仮称)鯖江・丹生消防組合丹生分署の建設工

事請負契約を締結するもの

鉄骨2階建・越前瓦葺き一部陸屋根
建築面積 925.83㎡



(完成予想図)

○朝日中学校校舎据付備品設置工事請負契約について

備品収納壁・作業台等据付備品・ロールスクリーン・カーテン・教室用ディスプレイの工事請負契約を締結するもの

現場踏査

現場踏査を実施

産業土木常任委員会

7月23日、産業土木常任委員会では、所管事業の現場踏査を行い工事の進捗状況を確認しました。



漁村再生交付金事業(玉川地係)



広域基幹河川改修事業(市姫橋・市地係)



急傾斜総合流域防災事業(赤井谷地係)



一部事務組合議会報告

鯖江広域衛生施設組合議会

報告者 田中 太平

召集日 8月18日

於 鯖江市議会議場

○平成19年度鯖江広域衛生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入13億3,464万5千円、
歳出12億7,574万3千円、
歳入歳出差引額5,890万2千円)

【施設利用状況】

し尿処理 16,061kl

前年比 △6.8%

葬祭施設 837件

前年比 △8.4%

廃棄物 33,136t

前年比 △7.9%

監査委員の選任について

加藤拓雄氏(鯖江市)

以上、原案通り可決承認。

福井県丹南広域組合議会

報告者 堀 弘忠

召集日 8月20日

於 越前市議会議場

○平成20年度福井県丹南広域組合一般会計補正予算(第1号)

(1,120万円を追加)

○平成20年度福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計補正予算(第1号)

(242万6千円を追加)

○平成19年度福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入7億341万8千円、
歳出6億4,542万2千円、
歳入歳出差引額 5,799万6千円)

○平成19年度福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算の認定について

(歳入1,395万4千円、
歳出1,142万8千円、
歳入歳出差引額 252万6千円)
以上、原案通り可決承認。

鯖江・丹生消防組合議会

報告者 久保 昌義

召集日 8月21日

於 越前町議会議場

○平成19年度鯖江・丹生消防組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入14億401万8千円、
歳出13億7,066万3千円、
歳入歳出差引額3,335万5千円)

○高規格救急自動車・高度救命処置用資機材取得契約の締結について

○専決処分の承認を求めることについて

(鯖江・丹生消防組合職員の給与に関する条例の一部改正)

【消防活動の概要】

火災 26件

救急出動 2,326件

救助出動 72件

以上、原案通り可決承認。

公立丹南病院組合議会

報告者 北島 忠幸

召集日 8月22日

於 鯖江市議会議場

○平成19年度公立丹南病院組合病院事業会計歳入歳出決算の認定について

(収益的収入35億553万円、
支出34億6,068万円、
経常利益4,485万)

入院患者数 53,177人

前年比 6.5%の減

外来患者数 168,919人

前年比 0.4%の増

○平成19年度公立丹南病院組合病院事業会計の資金不足比率の報告について

以上、原案通り可決承認。

全国的に公立病院の経営が厳しい中、織田病院を抱える本町にとっても、もはや「対岸の火事」ではありません。

文教厚生常任委員会では、地域の中核的医療機関としての公立病院の役割と健全経営を維持する具体的な取り組みを学ぶため、町立軽井沢病院（長野県）での研修を実施しました。

軽井沢町は、人口1万8千人、面積15.6km²で、長野県の東端、群馬県境に位置し、夏の最盛期には人口が10倍にも膨れあがる国際的な

文教厚生常任委員会委員研修

7月15日～16日

長野県軽井沢町

文教厚生常任委員長 安井 賢二



軽井沢病院にて

保養地として知られています。

病床数103床、診療科目14科からなる町立軽井沢病院は、平成14年の新築移転当初から、オーダリングシステムや電子カルテなどを導入して、先進的な医療に取り組んでいます。

さらに、医師不足を解消するために、町内の医師会と協力して、輪番制による夜間受診や広域医療など、地域のリーダーとして積極的に取り組み、地域住民に親しまれています。

参加した委員は、織田病院との比較で、課題や問題点を整理し、活発に質問を行い、熱心な研修が行われました。今回の研修で得たものを是非、今後の病院運営に役立てたいと、決意を新たにいたしました。

10月3日、アメリカ・

アラバマ州モンテバロ市で、これまでの旧宮崎村との友好交流協定をあらため、双方の永続的な相互理解と友好親善を促進するため、姉妹都市を提携しました。

提携締結の会場となったモンテバロ市のパーネルメモリアルライブラリーへは、越前町から町長・議長を含め4人が参加、またモンテ

モンテバロ市と姉妹都市を提携

10月1日～6日

アラバマ州モンテバロ市（アメリカ）

議長 井上 信雄

バロ市側からは市長・市議会議員・姉妹都市交流委員会委員長が参加し提携に臨みました。また会場には約50人の一般市民や関係者の方々も参加し、調印を見守っていました。

今後は、姉妹都市提携を通じて、中学生徒の派遣や受け入れの人的交流、また文化交流などを通して、多くの町民の方々の交流につなげていきたいと思っています。

歓迎レセプション



協定書調印式

12月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

9月定例議会に唐突に「議員定数条例」が議員発議として提出、上程されたが、この件は、すでに全議員の賛同を経て半年間に亘り協議し、コンセンサス方式にて結果報告されていた。

議案は否決。住民の関心の高い問題だけに、議会ルールに従った慎重な対処が求められた。

しかし、議会としては原理原則を貫き、越前町議会史に新たな「判」を示した意義は大きい。

議員活動は地方自治法、会議規則、委員会条例や基準、原則等に基づく範囲で生かされる。更なる議会発展を期待したい。

（北野）

議会広報特別委員会

委員長 吉村 春男
副委員長 青柳 良彦

堀 弘忠
北瀬 良春
安井 賢二
上杉 力
北野 正勝
武藤 吉明